

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月19日

上場取引所 東大

上場会社名 小松ウォール工業株式会社

コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 兼情報システム部長 (氏名) 鈴木 裕文

TEL 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,288	—	6	—	48	—	△61	—
20年3月期第3四半期	17,297	1.4	676	△21.3	694	△29.5	373	△33.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△5.81		—	
20年3月期第3四半期	35.24		35.19	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	29,123		24,070		82.7	2,271.15		
20年3月期	29,484		24,573		83.3	2,319.36		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,070百万円 20年3月期 24,573百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	18.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	0.1	1,262	△32.1	1,310	△30.5	670	△38.7	63.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 10,903,240株 20年3月期 10,903,240株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 304,964株 20年3月期 308,444株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 10,597,608株 20年3月期第3四半期 10,592,365株

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

※定性的情報における「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機による株価の下落、急激な円高等の影響により、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気の減速により厳しさを増しました。

間仕切業界におきましても、原材料価格の高騰、販売価格競争の激化、民間企業の設備投資意欲の減衰による需要の減少等、経営環境の厳しさが一段と増しております。

このような情勢の中、当社グループは営業拠点を新設（八王子、滋賀）し、販売力の増強を図るとともに、新規開拓専任者を増員配置し、新規優良顧客の開拓に一層邁進し、受注獲得に取り組んで参りました結果、当第3四半期累計期間では受注高は前年同期比2.8%増加、同受注残高は17.3%増加となりました。しかしながら、昨年秋口以降の予想を超える急激な経済状況の悪化により、先行きに対する警戒感から市場の需要減退の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては前年同期比5.8%減少し162億88百万円となりました。

品目別売上高では、トイレブースが前年同期比11.3%の増加となり、受注残高につきましても前年同期比15.0%増加と順調に推移しましたが、それ以外の品目につきましては、前述の市場の需要減退の影響から、可動間仕切が前年同期比8.1%減少、固定間仕切は前年同期比7.1%の減少、移動間仕切は前年同期比12.1%減少、ロー間仕切は前年同期比9.1%減少となっております。しかしながら、固定間仕切、移動間仕切につきましては受注残高が大きな伸びを示しており、今後工期が集中する第4四半期に売上高の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、利益率の改善、コストダウンや経費節減に努めましたが、売上高の減少、原材料価格の高騰、販売競争激化等による売上総利益率の低下により、営業利益6百万円、経常利益48百万円、四半期純損失61百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高、受注高、受注残高は次のとおりであります。

1) 品目別売上高明細

(単位：百万円)

品 目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	金 額	前年同期比 (%)
可 動 間 仕 切	5,758	91.9
固 定 間 仕 切	4,170	92.9
ト イ レ ブ ース	3,185	111.3
移 動 間 仕 切	1,844	87.9
ロ ー 間 仕 切	626	90.9
そ の 他	703	78.9
合 計	16,288	94.2

2) 品目別受注高及び受注残高

(単位:百万円)

期別 品目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
可動間仕切	6,060	89.7	2,162	93.5
固定間仕切	7,339	118.8	6,964	127.4
トイレブース	4,147	106.9	2,491	115.0
移動間仕切	2,631	98.7	2,291	120.0
ロー間仕切	614	89.1	78	93.0
その他	726	94.0	217	128.2
合計	21,520	102.8	14,206	117.3

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は291億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億60百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は176億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億11百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加6億59百万円、未成工事の増加15億92百万円及び受取手形及び売掛金の減少28億55百万円等によるものであります。

固定資産は115億11百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億49百万円の減少となりました。これは主に減価償却を実施したことによる減少であります。

負債の部では流動負債は36億92百万円となり前連結会計年度末と比べて28百万円増加しました。これは主に、賞与引当金3億94百万円の減少、買掛金2億27百万円の減少、未払法人税等1億58百万円の減少及び「その他」に表示しております前受金の増加7億79百万円等によるものであります。固定負債は退職給付引当金の増加1億1百万円等により、13億60百万円となり前連結会計年度末と比べて1億13百万円増加しました。

純資産の部は、利益剰余金4億44百万円の減少等から240億70百万円となり前連結会計年度末と比べて5億2百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は82.7%となりました。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、25億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円の減少となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、12億97百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額28億35百万円、減価償却費4億1百万円等による増加と、棚卸資産の増加額16億13百万円、法人税等の支払額6億2百万円、仕入債務の減少額2億27百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億60百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入に伴う純支出9億円、有形、無形の固定資産の取得による支出が3億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3 億 7 7 百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が 3 億 8 1 百万円及び自己株式の売却による収入が 4 百万円あったこと等を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案し、通期の業績予想の見直しを行い、平成 20 年 10 月 14 日発表の予想を修正いたしました。詳細は平成 21 年 1 月 19 日公表の「平成 21 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により算定しております。この変更による当第 3 四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,219	6,559
受取手形及び売掛金	5,955	8,811
製品	112	123
原材料	202	238
仕掛品	179	113
未成工事	3,170	1,578
その他	807	448
貸倒引当金	△37	△50
流動資産合計	17,611	17,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,421	5,361
土地	3,636	3,667
その他	3,559	3,647
減価償却累計額	△5,695	△5,497
有形固定資産合計	6,921	7,179
無形固定資産	337	290
投資その他の資産		
保険積立金	3,103	2,995
その他	1,245	1,271
貸倒引当金	△95	△76
投資その他の資産合計	4,252	4,190
固定資産合計	11,511	11,660
資産合計	29,123	29,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,339	1,567
未払法人税等	8	167
賞与引当金	297	691
その他	2,048	1,238
流動負債合計	3,692	3,664
固定負債		
退職給付引当金	1,005	904
役員退職慰労引当金	338	332
その他	15	10
固定負債合計	1,360	1,246
負債合計	5,052	4,910

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,407	18,851
自己株式	△461	△466
株主資本合計	24,077	24,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	56
評価・換算差額等合計	△7	56
純資産合計	24,070	24,573
負債純資産合計	29,123	29,484

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	16,288
売上原価	11,352
売上総利益	4,936
販売費及び一般管理費	4,929
営業利益	6
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	6
その他	26
営業外収益合計	58
営業外費用	
売上割引	16
営業外費用合計	16
経常利益	48
特別利益	
固定資産売却益	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	43
法人税、住民税及び事業税	142
法人税等調整額	△37
法人税等合計	105
四半期純損失(△)	△61

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43
減価償却費	401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
受取利息及び受取配当金	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	2,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6
その他	342
小計	1,863
利息及び配当金の受取額	36
法人税等の支払額	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,200
定期預金の払戻による収入	3,300
有形固定資産の取得による支出	△173
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△133
投資有価証券の売却による収入	10
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	4
配当金の支払額	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240
現金及び現金同等物の期首残高	2,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,519

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 1 2 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 1 4 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
区 分	金 額
I 売上高	17,297
II 売上原価	11,815
売上総利益	5,481
III 販売費及び一般管理費	4,805
営業利益	676
IV 営業外収益	37
1. 受取利息	18
2. 受取配当金	6
3. 受取保険金	0
4. その他	12
V 営業外費用	19
1. 売上割引	17
2. その他	2
経常利益	694
VI 特別利益	0
VII 特別損失	4
1. 固定資産売却損	0
2. 固定資産除却損	3
3. ゴルフ会員権評価損	1
税金等調整前四半期純利益	691
法人税、住民税及び事業税	122
法人税等調整額	195
四半期純利益	373

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
項 目	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	691
減価償却費	368
貸倒引当金の増減額 (△: 減少)	39
受取利息及び配当金	△25
売上債権の増減額 (△: 増加)	2,792
たな卸資産の増減額 (△: 増加)	△1,523
仕入債務の増減額 (△: 減少)	△336
未払金の増減額 (△: 減少)	44
前受金の増減額 (△: 減少)	613
退職給付引当金の増減額 (△: 減少)	96
役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少)	△314
その他 (純額)	△663
小 計	1,780
利息及び配当金の受取額	30
法人税等の支払額	△1,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,300
定期預金の払戻による収入	3,300
有形固定資産の取得による支出	△1,234
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△78
投資有価証券の取得による支出	△0
その他 (純額)	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	6
配当金の支払額	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,294
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,638
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,343

以上